

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：群馬県  
農業委員会名：富岡市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2087	農業就業者数	1638	認定農業者	141
自給的農家数	1172	女性	736	基本構想水準到達者	60
販売農家数	915	40代以下	178	認定新規就農者	3
主業農家数	272	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	101			集落営農経営	2
副業的農家数	542			特定農業団体	0
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	530	1530	1530			2060
経営耕地面積	328	727	727			1055
遊休農地面積	185	134	134			319
農地台帳面積	832	2042	2042			2874

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	10

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2060ha	438ha	21.30%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効活用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	453ha	(うち新規集積面積	15ha)
	目標設定の考え方:農林課は、農業経営基盤強化促進法基本構想で定める担い手への利用集積目標のために、毎年15haの集積を目標としており、農業委員会としても農林課と連携し当該目標の達成を目指すとする。			
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、広報紙やリーフレット等を活用し、利用権設定の制度等の周知を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.60ha	0ha	0ha
課 題	担い手の育成に取り組んで当該目標の達成を目指す必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	5ha
活動計画	令和2年度末における担い手の育成・確保目標を認定農業者を160経営と定め、年間の目標も認定農業者10経営と定めているため、当該目標の達成を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2379ha	319ha	13.40%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足や狭小、不整形な農地が遊休化しており、有害鳥獣被害も要因の一つになっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha		
	目標設定の考え方:農振農用地や土地改良実施地を重点地区として遊休農地の減少を図る。		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	20人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし、目視による巡回調査を実施する。 遊休農地化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録する。 2 調査区域を担当地区に区切り、担当の農地利用最適化推進委員を定めて調査する。 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次解消を目指す。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月	12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2060ha	0ha
課 題	引き続き農地パトロール等で違反転用の発見に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール(農地利用状況調査)を7月から8月にかけて実施する中で、違反転用事例の調査を併せて行い、是正指導を実施する。 農地法の理解不足などから、違反転用事例も見受けられるので、より一層の啓発、周知活動に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入